



2020年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年10月11日

上場会社名 株式会社ハブ

上場取引所 東

コード番号 3030 URL <https://www.pub-hub.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 剛

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 土屋 雅嗣

TEL 03-3526-8682

四半期報告書提出予定日 2019年10月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第2四半期の業績(2019年3月1日～2019年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	5,917	0.2	317	25.6	323	24.1	215	23.4
2019年2月期第2四半期	5,929	6.1	426	4.9	426	5.0	281	8.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	19.14	
2019年2月期第2四半期	24.98	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第2四半期	6,153	4,276	69.5
2019年2月期	5,903	4,218	71.5

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 4,276百万円 2019年2月期 4,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		0.00		14.00	14.00
2020年2月期		0.00			
2020年2月期(予想)				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,880	11.5	940	18.9	940	18.1	620	16.7	55.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期2Q	11,265,300 株	2019年2月期	11,265,300 株
期末自己株式数	2020年2月期2Q	2,260 株	2019年2月期	2,260 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期2Q	11,263,040 株	2019年2月期2Q	11,263,085 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな景気回復基調が続いている一方、世界的な貿易摩擦や経済情勢の不確実性の影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、原材料価格の高騰や労働単価の上昇に加え、消費嗜好の多様化等により他業種他業態との顧客獲得競争が激化するなど、経営環境はより一層厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社はこの度「中期経営計画(2019年度～2021年度)」を策定いたしました。その初年度となる当事業年度におきましては経営方針を「TRY ～更なる可能性への挑戦～」と定め、従来とは異なる新たな取り組みに挑戦し、その挑戦を通じ当社の更なる可能性を全社一丸となって引き出すことに注力してまいりました。その結果、業績は堅調に推移しておりますが、前年6～7月に実施され大きな盛り上がりを見せたサッカーイベントの反動から、当第2四半期累計期間の既存店の対前年比につきましては、売上高97.5%となりました。

店舗につきましては、2007年にオープンした「8 2 浜松町店」がおかげさまで大変多くのお客様にご来店いただいておりますことから、その同ビル2階に「HUB 浜松町店」を、また、日本初となるスタジアム内英国風PUB、当社初となる九州地方の店舗として、福岡の象徴的な存在である福岡ソフトバンクホークスのホームスタジアム「福岡 ヤフオク!ドーム」内に、店舗規模が通常の2倍超の大型店舗「HUB 福岡 ヤフオク!ドーム店」を出店いたしました。さらに、英国風PUBの理想形の追求と「HUB」「8 2」両ブランドのより一層の認知度向上を図り、それぞれの魅力を兼ね備えたコラボレーション店舗1号店として「HUB+8 2 池袋WACCA店」を実験的に出店いたしました。これらにより、当第2四半期会計期間末現在における店舗数は110店舗となりました。

また、これら新規出店とは異なり、客席を持たない売店施設を明治神宮野球場内及び楽天生命パーク宮城内に出店し、「HUB 福岡 ヤフオク!ドーム店」と合わせて野球ファンに対する当社店舗の認知度向上を図った取り組みを今期より実施しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,917百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は317百万円(前年同期比25.6%減)、経常利益は323百万円(前年同期比24.1%減)、四半期純利益は215百万円(前年同期比23.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて250百万円増加し、6,153百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べて7百万円減少し、2,413百万円となりました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べて258百万円増加し、3,740百万円となりました。これは主に有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は前事業年度末に比べて192百万円増加し、1,877百万円となりました。これは主に未払消費税等が減少したものの、未払金、買掛金及び未払費用が増加したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べて57百万円増加し、4,276百万円となりました。これは主に配当金の支払により157百万円減少したものの、四半期純利益215百万円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて93百万円減少し、1,953百万円となりました。それぞれの詳細は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、497百万円(前年同期比75百万円の減少)となりました。

主な要因は、税引前四半期純利益が319百万円及び減価償却費が213百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、381百万円(前年同期比123百万円の増加)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が345百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、209百万円(前年同期比9百万円の減少)となりました。

主な要因は、配当金の支払額が157百万円、長期借入金の返済による支出が29百万円及びリース債務の返済による支出が22百万円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の通期業績予想につきましては、2019年4月12日発表の決算短信で開示した予想数値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,047,458	1,953,960
売掛金	48,043	71,870
原材料及び貯蔵品	84,405	89,872
その他	241,091	297,582
流動資産合計	2,420,999	2,413,286
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,699,524	1,896,984
その他(純額)	366,828	416,569
有形固定資産合計	2,066,353	2,313,554
無形固定資産	32,846	29,719
投資その他の資産		
保険積立金	38,500	38,500
差入保証金	1,086,697	1,104,702
その他	257,740	254,113
投資その他の資産合計	1,382,938	1,397,316
固定資産合計	3,482,138	3,740,590
資産合計	5,903,137	6,153,877
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,309	325,211
1年内返済予定の長期借入金	53,096	42,096
未払金	313,437	417,455
未払法人税等	162,000	142,500
賞与引当金	147,599	146,358
その他	435,653	498,983
流動負債合計	1,367,096	1,572,603
固定負債		
長期借入金	29,616	11,568
リース債務	60,347	73,297
長期前受収益	36,000	18,000
長期未払金	4,000	4,000
資産除去債務	187,857	198,248
固定負債合計	317,821	305,113
負債合計	1,684,917	1,877,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	631,793	631,793
資本剰余金	195,393	195,393
利益剰余金	3,392,333	3,450,272
自己株式	△1,300	△1,300
株主資本合計	4,218,220	4,276,159
純資産合計	4,218,220	4,276,159
負債純資産合計	5,903,137	6,153,877

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	5,929,680	5,917,781
売上原価	1,569,044	1,560,756
売上総利益	4,360,636	4,357,025
その他の営業収入	35,200	34,086
営業総利益	4,395,837	4,391,112
販売費及び一般管理費	3,969,043	4,073,595
営業利益	426,794	317,516
営業外収益		
受取利息	18	19
雑収入	1,205	7,412
営業外収益合計	1,224	7,431
営業外費用		
支払利息	1,905	1,605
営業外費用合計	1,905	1,605
経常利益	426,112	323,342
特別損失		
固定資産除却損	666	3,678
特別損失合計	666	3,678
税引前四半期純利益	425,446	319,663
法人税、住民税及び事業税	137,487	100,790
法人税等調整額	6,603	3,250
法人税等合計	144,091	104,041
四半期純利益	281,355	215,621

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	425,446	319,663
減価償却費	221,394	213,581
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,859	△1,241
受取利息	△18	△19
支払利息	1,905	1,605
固定資産除却損	666	3,678
売上債権の増減額(△は増加)	△10,123	△23,826
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,666	△5,466
仕入債務の増減額(△は減少)	52,172	69,901
未払金の増減額(△は減少)	△27,714	56,150
長期前受収益の増減額(△は減少)	54,000	△18,000
その他	40,581	5,006
小計	757,502	621,033
利息の受取額	18	19
利息の支払額	△1,940	△1,616
法人税等の支払額	△182,358	△121,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	573,222	497,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△230,146	△345,967
無形固定資産の取得による支出	△1,670	△4,560
差入保証金の回収による収入	5,700	7,390
差入保証金の差入による支出	△13,896	△25,395
長期前払費用の取得による支出	△17,769	△12,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,782	△381,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△46,048	△29,048
リース債務の返済による支出	△22,665	△22,990
割賦債務の返済による支出	△3,996	—
配当金の支払額	△146,420	△157,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,129	△209,721
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	96,310	△93,497
現金及び現金同等物の期首残高	1,808,689	2,047,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,905,000	1,953,960

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。